

設計第 502/209 号

令和 6 年度

令和 6 年災

比多和（頭首工）災害復旧工事 仕様書

県名	広島県
地区名	比多和
所在地	三次市和知町地内
事業主体	三次市

仕 様 書

1. 本地区の工事仕様は広島県土木工事仕様書による外、特別仕様書に定めるところによる。
2. 工事施工に当り、設計書・図面および仕様書について疑義を生じたときは係員に協議し指示をうけること。
3. 河川漁業に影響を与える恐れのある工事については、工事着手前に濁水対策施設等の施工について、市および漁業組合の立会いにより同意を得ること。
4. 工事関係区域内の交通規制および安全施設等は、請負人において責任を持って対応すること。また、関係区間内における一般車両の通行車線および歩行者通路については、常に維持補修を行い円滑な通行を確保すること。（必要に応じ夜間照明等設置する）
5. 本事業に隣接する土地および施設からの用排水等については、事前に調査し本水路との高さ関係を把握・確認の後実施すること。
6. 工事中の用排水関係については、請負人において責任を持って地元調整し、対応すること。
7. 本工事に使用するコンクリートについては、「広島県土木工事共通仕様書の運用第1編5-3-2条」によらず、鉄筋構造物のコンクリート（呼び強度21及び24）の水セメント比については、55%以下、無筋構造物のコンクリート（呼び強度18）の水セメント比については60%以下とすること。
8. 本工事の工期は、検査期間として14日間を見込んでいる。
このため、工期の末日から起算して14日前までに工事の完成及び工事完成通知書の提出を行う。

特 記 仕 様 書

1. 請負者は、施工体制台帳を作成し工事現場に備えるとともに、監督員に提出するものとする。
なお、様式については、監理技術者・主任技術者（下請けを含む）及び専門技術者の顔写真、氏名、生年月日、所属会社名を記載するものとする。
2. 請負者は、工事現場内において、監理技術者、主任技術者、（下請けを含む）に工事名、工期、顔写真、所属会社名及び証明印の入った名札を着用するものとする。
3. 上記各様式・書式については、別途協議するものとする。
4. 法定外の労災保険の付保
 - 1) 本工事において、受注者は法定外の労災保険に付さなければならない。
 - 2) 受注者は、建設工事請負契約約款第47条に基づき、法定外の労災保険の契約締結したときは、その証券又はこれに代わるものを速やかに監督職員に提示しなければならない。
 - 3) 法定外の労災保険は、政府の労働災害補償保険とは別に上乘せ給付等を行うことを目的とするものであり、（公財）建設業福祉共済団、（一社）建設業労災互助会、全日本火災共済協同組合連合会、（一社）全国労働保険事務組合連合会又は保険会社との間で、労働者災害補償保険法に基づいて契約を締結しているものとする。
5. 請負代金額が3,500万円未満の工事については、災害復旧工事に係る緩和処置により、原則、評定の対象外とする。
ただし、請負代金額が500万円以上の工事では、契約後速やかに、当該工事の評定を希望する旨を記載した工事打合せ簿を提出した場合は、評定の対象とする。
なお、変更契約により3,500万円以上になった場合も、評定の対象としない。
6. 週休2日制工事について
本工事は週休2日制工事（受注者希望型）であり、「三次市週休2日制工事实施要領」に基づき実施すること。

特 記 仕 様 書 2

1. 工事受注者は、本工事により発生する特定建設資材廃棄物(特定建設資材(アスファルト・コンクリート、コンクリート及び木材)が廃棄物になったものをいう。)について、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年法律第104号。以下「建設リサイクル法」という。)及び「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」(昭和45年法律第137号。以下「廃棄物処理法」という。)を遵守し適正に処理しなければならない。
2. 工事受注者は、その請け負った建設工事の全部又は一部を他の建設業を営む者に請け負わせようとするときは、当該他の建設業を営む者に対して、法第12条第2項に基づき、法第10条第1項第1号から第5号までに掲げる事項について告げなければならない。
3. 工事受注者は、工事着手前に、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「建設廃棄物処理計画書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
4. 工事受注者は、「再生資源利用計画書」、「再生資源利用促進計画書」及び「建設廃棄物処理計画書」に従い特定建設資材廃棄物が適正に処理されたことを確認し、工事完成時に、「再生資源利用実施書」、「再生資源利用促進実施計画書」を本工事の監督員に提出しなければならない。
5. 本工事で発生した建設資材廃棄物は、広島県(環境局)が、廃棄物処理法に基づき許可した適正な施設で処理すること。
6. 本工事における再資源化に要する費用(運搬費を含む処分費)は、前記6. に掲げる施設のうち受入条件が合うものの中から、運搬費と受入費(平日の受入費用)の合計が最も経済的になるものを見込んでいる。従って、正当な理由がある場合を除き再資源化に要する費用(単価)は変更しない。
7. 請負者は、受注時または変更時において工事請負代金額が500万以上の工事について、工事实績情報サービス(CORINS)に基づき、受注・変更・完成・訂正時に工事实績情報として「工事カルテ」を作成し、監督員に確認の上、受注時は契約締結の日から10日以内に、登録内容の変更及び訂正時は変更契約締結の日から10日以内に登録機関に登録しなければならない。(ただし、工事請負代金500万以上2,500万円未満の工事については、受注・訂正時のみ登録するものとする。)また、「工事カルテ受領書」が届いた場合、ただちにその写しを監督員に提出すること。なお、工事請負代金500万以上2,500万円未満の工事については、共通仮設費の技術管理費に「CORINS登録などにかかる費用」を見込んでいる。

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 87 三次市 00-07.03.01(0) 3 施設	
	当世代	前世代
工種 工事費端数区分 施工地域・工事場所区分 月稼働日数 軽油区分 設計技術費区分	04 コム引布製起伏堰 00 万円未満切捨 05 中山間地域 20 日 00 一般軽油使用 01 率分額計上あり	

工事費

内訳表

工事費	費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
	製作工事					レベル1
	材料費	1	式			レベル2
	材料費 部品費	1	式			00
	機器単体費	1	式			単第 0 -0001号表 レベル2
	機器単体費	1	式			
	機器単体費					00
	据付工事	1	式			単第 0 -0002号表 レベル1
	輸送費	1	式			00
		1	式			単第 0 -0003号表

工事費

内訳表

	費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
共通仮設費 (率分)						
共通仮設費計						
純工事費						
現場管理費						
据付間接費						
据付間接費		1	式			レベル2
据付間接費		1	式			レベル3
据付間接費		1	式			レベル4
据付間接費 機械設備据付工×0.9		1	式			

工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単 位	単 価	金 額	備 考
間接工事費						
据付工事原価						
設計技術費						
工事原価						
一般管理費率分						
契約保証費						
一般管理費計						
工事価格計						
消費税相当額計						

総括情報表

変更回数 適用単価地区 単価適用日 諸経費体系	0 87 三次市 00-07.03.01(0) 9 公共(011015～)	
	当世代 諸経費工種 15 その他土木工事(2) 工事費端数区分 01 千円未満切捨 週休補正区分 00 補正なし 施工地域・工事場所区分 05 中山間地域 契約保証費区分 01 金銭的保証(0.04%) 前払支出割合区分 00 補正なし 軽油区分 00 一般軽油使用 復興補正区分 00 補正なし ICT補正区分 00 補正なし	前世代

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
本工事費					
土木工事					レベル1
コンクリートハツリ	1	式			レベル2
舗装版切断 コンクリート舗装版 コンクリート舗装版厚15cmを超え30cm以下	41	m			00 単第 0 -0001号表
構造物とりこわし工(無筋構造物) 人力施工	4.2	m3			00 単第 0 -0002号表
殻運搬 Co(無筋)構造物とりこわし DID区間無し 運搬距離10.9km以下(8.0km超)	4.2	m3			00 単第 0 -0003号表
処分費対象額調整(直接工事費計上分) 「処分費等」の取扱いによる					
コンクリート殻受入費	10	t			
コンクリート打足し	1	式			レベル2

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数 量	単 位	単 価	金 額	備 考
残土処分費	9	m3			
大型土のう袋処分費	11	枚			
濁水処理工	1	式			レベル2
大型土のう製作・設置(RTC設置)	26	袋			00 単第 0 -0017号表
大型土のう撤去 作業半径 6mを超え20m以下	26	袋			00 単第 0 -0019号表
積込(ルーズ) 土砂 小規模(標準)	22	m3			00 単第 0 -0011号表
土砂等運搬 小規模 土砂(岩塊・玉石混り土含む) DID区間無し 距離7.5km以下(6.0km超)	22	m3			00 単第 0 -0016号表
処分費対象額調整(直接工事費計上分) 「処分費等」の取扱いによる					
残土処分費	22	m3			

本工事費

内訳表

費目・工種・施工名称など	数	量	単	位	単	価	金	額	備	考
大型土のう袋処分費	26			枚						
水替え	1			式						レベル2
ポンプ運転 排水量 450以上1,300未満 (m3/h) 作業時排水	29			日						00 単第 0 -0020号表
ポンプ運転 排水量 450以上1,300未満 (m3/h) 常時排水	26			日						00 単第 0 -0023号表
ポンプ設置・撤去	1			箇所						00 単第 0 -0026号表
直接工事費										
運搬費										
運搬費	1			式						レベル2
運搬費	1			式						レベル3

施工単価表

SPK24040153

単第 0 -0004号表

頁0 -0013

コンクリート 無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 0.00% 人力打設 29.40% 材料構成比: 70.60% 市場単価構成比: 0.00% 標準単価: 1 当り 28,051.0000
機械構成比: 0.00% 労務構成比: 29.40% 単価(積算地区) 構成比 13.20% 普通作業員
代表機労材規格(積算地区) 単価(積算地区) 代表機労材規格(東京地区) 単価(東京地区) 備考

普通作業員	13.20%		普通作業員		RTPC00002 RTP000002
特殊作業員	7.51%		特殊作業員		RTPC00001 RTP000001
土木一般世話役	6.69%		土木一般世話役		RTPC00009 RTP000009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
レイミックスコンクリート指定品 呼び強度18,スランプ8,粗骨材40 W/C(60%),種別(高炉)	70.60%		生コンクリート 高炉 24-12-25(20) W/C 55%		TTPC00010 TTP000343
積算単価			積算単価		E9999
A=1 C=2 H=2 K=1			無筋・鉄筋構造物 18-8-40BB 現場内小運搬無し -(全ての費用)	B=3 F=2 J=1	
				人力打設 一般養生 -	

施工単価表

SPK24040155

単第 0 -0005号表

頁0 -0014

型枠 一般型枠 鉄筋・無筋構造物 100.00% 材料構成比: 0.00% 市場単価構成比: 0.00% 標準単価: 1 当り 9,352.2000
機械構成比: 0.00% 労務構成比: 100.00% 単価(積算地区) 構成比 46.19% 型わく工
代表機労材規格(積算地区) 単価(積算地区) 代表機労材規格(東京地区) 単価(東京地区) 備考

型わく工	46.19%		型わく工		RTPC00010 RTP00010
普通作業員	25.55%		普通作業員		RTPC00002 RTP000002
土木一般世話役	9.57%		土木一般世話役		RTPC00009 RTP000009
その他(労務)			その他(労務)		ER009
積算単価			積算単価		EP001
A=1 C=1			一般型枠 -(全ての費用)	B=1	
				鉄筋・無筋構造物	

施工単価表

頁0-0017

単第 0-0008号表

SPKN2104004

路体(築堤)盛土・埋戻

施工数量20,000m³未満 障害無し
 施工幅員4.0m以上
 機械構成比: 17.97% 労務構成比: 66.93% 材料構成比: 15.10% 市場単価構成比: 0.00%
 代表機材単価(積算地区) 単価(積算地区) 構成比 単価(積算地区) 単価(東京地区) 標準単価: 1 備考
 m³ 231.6000

代表機材単価(積算地区)	単価(積算地区)	構成比	単価(積算地区)	単価(東京地区)	標準単価:	備考
<貨>ブルドーザ 湿地、7t級 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音	11.28%	<貨>ブルドーザ 湿地、7t級 排出ガス対策型(第1,2次基準値)低騒音				KTPC00036 KPTT00036
<貨>振動ローラ(土木用フラットSドラム型) 質量11~12t 排出ガス対策型(第1,2,3次基準値)低騒音	6.69%	<貨>振動ローラ(土木用) [フラット・シングルドラム型] 質量11~12t				KTPC00058 KPTT00058
運転手(特殊)	46.30%	運転手(特殊)				RTPC00006 RTPPT00006
普通作業員	20.63%	普通作業員				RTPC00002 RTPPT00002
軽油 バトロール給油,2~4KL積載車給油	15.10%	軽油バトロール給油				TTPC00013 TPTT00013
積算単価		積算単価				EP001
A=2 C=1 施工幅員4.0m以上 障害無し		B=1 施工数量20,000m ³ 未満				

施工単価表

頁0-0018

単第 0-0009号表

砂利舗装工

敷均し幅2.5m以上
 バックホウ敷均し 敷均し

名称	規格	単 位	単 価	金 額	備 考
土木一般世話役		人			100 m ² 当り
普通作業員		人			
再生クラッシュヤラン 40~0mm		m ³			
機-1「バックホウ運転 クローラ」[標準]山積0.28m ³ (平積0.2m ³) 排出ガス対策型2次基準 諸雑費		時間			単第 0-0010号表
合計		式			
単位当り		m ²			
A=3 C=1 E=3 G=2 敷均し幅2.5m以上 敷均し 再生クワック R.C.-40 舗設材単価0円区分:なし		B=3 D=1 F=10 H=0			バックホウ敷均し 舗装面仕上げ無し 敷砂利仕上げ厚さ(cm) 敷材単価(円)(G=2の時)

施工単価表

頁0 -0025

単第 0 -0016号表

SPK240-10002

土砂等運搬

小規模土砂(岩塊・玉石混り土含む) 距離7.5km以下(6.0km超) DID区間無し 距離7.5km以下(6.0km超) 24.45% 労務構成比: 63.42% 構成比 単価(積算地区) 市場単価構成比: 0.00% 標準単価: 1 袋 当り 2,119.7000

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.192	人		1*0.192	
特殊作業員	0.192	人		1*0.192	
普通作業員	0.192	人		1*0.192	
耐候性大型土のう(2.0t用) 丸型 袋110cm×長110cm 短期仮設対応(1年),令和5年改定基準適合品	10.000	枚			
購入土 ほぐした土量	10.000	m3			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊_山積0.8m3	0.192	日			単第 0-0018号表
<作>ラブテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25t吊,オペレータ付 掛1~3,2011,2014 諸雑費	0.192	日			
合計	6	%			
単位当り	10	袋			
単位当り	1	袋			
A=4 D=1 耐候性(短期)大型土のう(R5改定基準適合品) 【F】土砂(m3)			B=2 土砂の計上あり		

施工単価表

頁0 -0026

単第 0 -0017号表

大型土のう製作・設置(RTC設置)

名称・規格など	数量	単位	単価	金額	備考
土木一般世話役	0.192	人		1*0.192	
特殊作業員	0.192	人		1*0.192	
普通作業員	0.192	人		1*0.192	
耐候性大型土のう(2.0t用) 丸型 袋110cm×長110cm 短期仮設対応(1年),令和5年改定基準適合品	10.000	枚			
購入土 ほぐした土量	10.000	m3			
機-28_バックホウ運転(賃料) クレーン付2.9t吊_山積0.8m3	0.192	日			単第 0-0018号表
<作>ラブテレーンクレーン(油圧伸縮ジブ型) 25t吊,オペレータ付 掛1~3,2011,2014 諸雑費	0.192	日			
合計	6	%			
単位当り	10	袋			
単位当り	1	袋			
A=4 D=1 耐候性(短期)大型土のう(R5改定基準適合品) 【F】土砂(m3)			B=2 土砂の計上あり		

施工単価表

単第 0-0028号表

頁0-0037

仮設材等(鋼矢板, H鋼, 覆工板, 敷鉄板等)運搬				
名称・規格など	製品長 12m以内	数量	単位	単価
基本運賃 運搬距離 10km 製品長 12m以内 運搬質量 26.47t 往復		1	式	
積込み, 取卸しに要する費用		1	式	
単位当り		1	式	

備考
単第 0-0029号表

備考
単第 0-0030号表

施工単価表

単第 0-0029号表

頁0-0038

基本運賃				
名称・規格など	製品長 12m以内	運搬質量 26.47t	単位	単価
基本運賃		1.000	式	
t当り基本運賃		26.470	t	
単位当り		1	式	
A=1 C=1	基本運賃 12m以内			運搬距離(km) D=26.47 運搬質量(t)

備考

